

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社高見沢サイバネティックス
 コード番号 6424
 代表者 代表取締役社長 高見澤 和夫
 問合せ先責任者 常務取締役経営管理本部長 広田 和資
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

上場取引所 JQ
 URL <http://www.tacy.co.jp>
 TEL (03)3227-3361

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,366	△4.1	△933	—	△956	—	△577	—
18年9月中間期	3,508	△25.0	△777	—	△785	—	△524	—
19年3月期	12,155		88		44		△249	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△64	18	—	—
18年9月中間期	△61	34	—	—
19年3月期	△29	13	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
19年9月中間期	10,474		2,429	23.2	270	14		
18年9月中間期	12,371		2,499	20.2	292	56		
19年3月期	12,924		3,098	24.0	344	52		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,429百万円 18年9月中間期 2,499百万円 19年3月期 3,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	522		△125		△748		1,211	
18年9月中間期	△810		△219		879		1,293	
19年3月期	△692		△294		1,107		1,564	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円	銭	円
19年3月期	—	6 00	6 00
20年3月期	—	—	6 00
20年3月期(予想)	—	6 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,800	5.3	210	136.9	190	324.2	180	—	20	01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 9,050,000株 18年9月中間期 9,050,000株 19年3月期 9,050,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 55,450株 18年9月中間期 505,230株 19年3月期 55,230株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,697	△12.8	△732	—	△748	—	△425	—
18年9月中間期	3,094	△21.8	△464	—	△468	—	△294	—
19年3月期	10,848		167		132		57	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△47	35
18年9月中間期	△34	41
19年3月期	6	67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	9,238	2,552	27.6	283 82
18年9月中間期	10,901	2,395	22.0	280 29
19年3月期	11,601	3,069	26.5	341 30

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,552百万円 18年9月中間期 2,395百万円 19年3月期 3,069百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	11,200	3.2	230	37.2	210	59.1	130	127.8	14	45

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、平成20年3月期の業績予想につきましては、連結・個別ともに平成19年3月期決算短信（平成19年5月17日発表）における業績予想から変更しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益による設備投資の増加を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。依然として盛り上がりを感じられない状況にあります。

このような経済環境のもとで、当連結グループは、主力製品である自動券売機をはじめ、駅務システムを中心とした「交通システム機器」、金融機器・汎用機器向ユニットを中心とした「メカトロ機器」、セキュリティシステム、駐輪場管理システム及び地震計測システムを中心とした「特機システム機器」の専門企業として、ICカード関連市場の動向を捉えるべく鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。また「ものづくり改革」の一環として、技術部門においては多様化する市場ニーズに迅速に対応すべく設計改革プロジェクトを推進し、設計品質の向上・開発期間の短縮・設計コストの削減・生産部門との連携強化を図り、総合的な効率の向上に取り組んでまいりました。生産部門においては、生産方式の改革を行い、原価低減の徹底・生産品質の向上・生産効率の追求を目指すと共に、次世代の生産システム構築に取り組んでまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してまいりましたが、特機システム機器部門においてはセキュリティシステムを中心にほぼ計画通りに推移したものの、メカトロ機器部門においてOEM製品である金融・流通機器向各種ユニットが取引先の動向により計画通りに進展しないことに加え、交通システム機器部門においても地方鉄道において予算が先送りされ導入が繰り延べになった影響で、当中間連結会計期間の売上高は33億6千6百万円（前年同期比4.1%減）となりました。また損益面に関しましては原価の低減、経費の圧縮等にも努めておりますが、売上高の減少をカバーするには至らず、誠に遺憾ながら営業損失は9億3千3百万円（前年同期は7億7千7百万円の損失）、経常損失は9億5千6百万円（前年同期は7億8千5百万円の損失）、中間純損失は5億7千7百万円（前年同期は5億2千4百万円の損失）となりました。

また、当中間連結会計期間における中間連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フロー5億2千2百万円、生産設備などの増設に伴う投資活動によるキャッシュ・フロー△1億2千5百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△7億4千8百万円となり、その結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前中間連結会計期間末に比べ8千1百万円減少し、12億1千1百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、個人消費の伸び悩み、原油価格の高騰、更に米国経済の動向等により、先行きに不透明感が続く状態にあります。

当連結グループとしましては、このような状況のなかで、安定した受注・売上確保に向けた営業活動の強化、上期・下期における受注の効率化、専門分野の基礎研究開発力向上、高付加価値製品の開発、生産効率の向上、原価・経費の徹底的な削減等を推進し、業績の向上と将来への発展基盤の確立を目指し努力してまいります。

尚、平成20年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高128億円、営業利益2億1千万円、経常利益1億9千万円、当期純利益1億8千万円を予定しております。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は創立以来、株主の皆様に対し利益の還元を経営の最重要政策の一つと認識しております。長期的、かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を図るため、内部留保の充実に努めると同時に配当につきましても長期的な視野にたち、安定した配当の維持、継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質の強化に活用すると同時に今後の事業拡大のための諸政策に積極的に充当していく所存であります。

尚、当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当連結グループは創立以来、当社が開発した乗車券自動券売機や駅務システム機器を中心とした交通システム機器をはじめ、省力機器・自動化機器の事業拡大に努め、業界におけるパイオニア的役割を果たしてまいりました。ITをはじめ急速に進化する技術により暮らしや社会が大きく変化する今日、省力化・自動化産業を担う当連結グループは、この新しい時代に対応する世の中に必要不可欠な企業グループとして、永年培ってきた電子技術・システム技術等、専門分野の技術を生かした新製品・新システムの開発に積極的に挑戦し、社会に貢献することを基本的な経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当連結グループは、売上高経常利益率の向上を目標としております。当連結グループは、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器部門において、安定的かつ高い利益を確保しつつ、新たな事業の柱の育成に努めております。今後も新規事業への投資を行いながら、売上高経常利益率を高め、更なる企業体質の維持・向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を事業としております。そして主力製品は、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の3分野を事業領域としており、これらの製品に共通したチケット (T i c k e t)、紙幣 (B i l l)、コイン (C o i n)、カード (C a r d) 関連製品を中心に多様化、高度化した顧客ニーズに対応出来る製品を研究開発、生産、販売、保守サービスすることにより『世の中に必要不可欠な会社を創造する』ことを経営理念としております。そして、その行動目標は進化した専門技術を社会に提供することであり、また、その特化した技術力を駆使することにより、利用者にとってより快適な製品、より質の高いサービスを提供することです。

これらの方針に基づき、現在実施している具体的な取り組みは以下の通りであります。

- ① T・B・C・Cを特化させたユニットテクノロジーによる市場拡大
- ② 技術・研究開発部門の連携強化による、開発期間の短縮及び高付加価値製品の開発
- ③ 原価構造の見直し及び再構築による原価低減
- ④ 営業基盤の拡大、収益力の向上、財務体質の強化による企業体力の増強

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、国内民間需要の拡大により生産が増加し、海外経済を背景に輸出も増加をしていくとみられ、景気は緩やかな拡大基調にあると予想されます。しかし、原油価格や原材料価格、海外経済の動向により、一部で不透明な要因も残ると予測されます。

このような状況のなかで、当連結グループでは、ますます多様化・高度化する市場ニーズに即応すべく、独自のコア技術を駆使し、チケット (T)、紙幣 (B)、コイン (C)、カード (C) 関連領域の専門メーカーとして、また総合システムメーカーとして、高性能・高品質・低コスト製品の開発に全力を傾注するとともに、常に新たな市場・販売ルートの開拓を積極的に進めてまいります。

また、「ものづくり」の面においても、より効率的な生産体系を追求し、お客様の要求に即時対応できる体制を整えるべく努力を重ねてまいります。このような中で、独自のコア技術を活かし、ICカード関連技術を活用した製品の開発、セキュリティ関連製品のラインナップ強化、駐輪場システムの拡販、地震計測システム拡大等、市場の要求に対応した製品を提供すべく開発を続けてまいります。

更に業務全般の合理化、効率化を推進し、経営の健全性の維持、経営全般の効率性の向上を図り、企業体力の増強、業績の向上に鋭意邁進する所存でございます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,330,496		1,248,647		1,601,116	
2. 受取手形及び売掛金	※3	2,569,643		2,254,816		5,085,927	
3. たな卸資産		3,432,173		2,272,717		1,919,761	
4. 繰延税金資産		716,926		713,755		355,388	
5. その他		121,046		105,669		84,691	
流動資産合計		8,170,285	66.0	6,595,605	63.0	9,046,884	70.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	711,951		677,313		694,005	
2. 工具器具備品	※1	637,405		462,451		525,387	
3. 土地		804,317		804,317		804,317	
4. 建設仮勘定		2,426		—		—	
5. その他	※1	8,193		7,155		7,610	
有形固定資産合計		2,164,294	17.5	1,951,236	18.6	2,031,319	15.7
(2) 無形固定資産		156,196	1.3	161,449	1.5	173,739	1.3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		545,498		581,536		484,920	
2. 繰延税金資産		954,174		798,535		780,802	
3. その他		393,523		398,404		419,114	
貸倒引当金		△11,980		△12,569		△12,194	
投資その他の資産 合計		1,881,216	15.2	1,765,907	16.9	1,672,643	13.0
固定資産合計		4,201,708	34.0	3,878,594	37.0	3,877,703	30.0
資産合計		12,371,994	100.0	10,474,199	100.0	12,924,587	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※3	2,424,888		1,433,159		2,478,590		
2. 短期借入金		3,887,000		3,187,000		3,832,000		
3. 未払法人税等		10,870		10,348		27,518		
4. 賞与引当金		298,093		294,017		231,048		
5. その他		303,375		330,050		427,843		
流動負債合計		6,924,226	56.0	5,254,576	50.2	6,997,000	54.1	
II 固定負債								
1. 長期借入金		200,000		100,000		150,000		
2. 退職給付引当金		2,514,682		2,413,715		2,415,465		
3. 役員退職慰労引当金		98,306		102,043		109,945		
4. その他		134,944		174,067		153,324		
固定負債合計		2,947,932	23.8	2,789,827	26.6	2,828,735	21.9	
負債合計		9,872,158	79.8	8,044,403	76.8	9,825,736	76.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		700,700	5.7	700,700	6.7	700,700	5.4	
2. 資本剰余金		1,083,430	8.7	1,085,538	10.4	1,085,538	8.4	
3. 利益剰余金		978,257	7.9	622,012	5.9	1,253,262	9.7	
4. 自己株式		△371,502	△3.0	△40,771	△0.4	△40,611	△0.3	
株主資本合計		2,390,884	19.3	2,367,479	22.6	2,998,889	23.2	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		108,950	0.9	62,317	0.6	99,961	0.8	
評価・換算差額等合計		108,950	0.9	62,317	0.6	99,961	0.8	
純資産合計		2,499,835	20.2	2,429,796	23.2	3,098,851	24.0	
負債純資産合計		12,371,994	100.0	10,474,199	100.0	12,924,587	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		3,508,992	100.0		3,366,790	100.0		12,155,040	100.0	
II 売上原価			3,017,563	86.0		2,805,821	83.3		9,459,124	77.8	
売上総利益			491,428	14.0		560,968	16.7		2,695,916	22.2	
III 販売費及び一般管理 費			1,269,419	36.2		1,494,754	44.4		2,607,267	21.5	
営業利益又は営業 損失 (△)			△777,991	△22.2		△933,785	△27.7		88,649	0.7	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			54			643			307		
2. 受取配当金			5,301			3,201			6,845		
3. 受取補償金			6,218			170			7,173		
4. 不動産賃貸収入			4,191			4,191			8,382		
5. その他		5,233	20,999	0.6	3,558	11,764	0.3	8,944	31,653	0.3	
V 営業外費用											
1. 支払利息		24,100			29,828			57,103			
2. 支払手数料		1,880			1,880			8,749			
3. その他		2,969	28,949	0.8	2,733	34,442	1.0	9,655	75,509	0.6	
経理利益又は経常 損失 (△)			△785,941	△22.4		△956,463	△28.4		44,793	0.4	
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却 益			—			32,316			26,525		
2. 貸倒引当金戻入益			450	0.0		—	32,316	0.9	236	26,761	0.2
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2		—			278			10,839		
2. 貸倒引当金繰入額			—	—	—	375	653	0.0	—	10,839	0.1
税金等調整前中間 純損失 (△) 又は 税金等調整前当期 純利益			△785,491	△22.4		△924,800	△27.5		60,715	0.5	
法人税、住民税及 び事業税			5,800			5,570			21,436		
法人税等調整額			△267,188	△261,388	△7.5	△353,090	△347,519	△10.4	288,378	309,814	2.5
中間 (当期) 純損 失			524,103	△14.9		577,281	△17.1		249,098	△2.0	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	700,700	1,083,430	1,502,360	△371,502	2,914,988
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△524,103		△524,103
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	△524,103	—	△524,103
平成18年9月30日 残高 (千円)	700,700	1,083,430	978,257	△371,502	2,390,884

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	139,054	139,054	3,054,042
中間連結会計期間中の変動額			
中間純損失			△524,103
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△30,103	△30,103	△30,103
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△30,103	△30,103	△554,207
平成18年9月30日 残高 (千円)	108,950	108,950	2,499,835

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	700,700	1,085,538	1,253,262	△40,611	2,998,889
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△53,968		△53,968
中間純損失			△577,281		△577,281
自己株式の取得				△160	△160
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	△631,249	△160	△631,410
平成19年9月30日 残高 (千円)	700,700	1,085,538	622,012	△40,771	2,367,479

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	99,961	99,961	3,098,851
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△53,968
中間純損失			△577,281
自己株式の取得			△160
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△37,644	△37,644	△37,644
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△37,644	△37,644	△669,054
平成19年9月30日 残高 (千円)	62,317	62,317	2,429,796

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	700,700	1,083,430	1,502,360	△371,502	2,914,988
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△249,098		△249,098
自己株式の処分		2,108		330,891	333,000
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	2,108	△249,098	330,891	83,901
平成19年3月31日 残高 (千円)	700,700	1,085,538	1,253,262	△40,611	2,998,889

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	139,054	139,054	3,054,042
連結会計年度中の変動額			
当期純損失			△249,098
自己株式の処分			333,000
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△39,092	△39,092	△39,092
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△39,092	△39,092	44,808
平成19年3月31日 残高 (千円)	99,961	99,961	3,098,851

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失 (△) 又は税金等調整前当期純利益		△785,491	△924,800	60,715
減価償却費		153,672	123,391	328,478
退職給付引当金の増加額 (△減 少額)		1,805	△1,749	△97,410
役員退職慰労引当金の減少額		△21,601	△7,901	△9,962
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△10,416	62,969	△77,461
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△450	375	△236
受取利息及び受取配当金		△5,355	△3,844	△7,153
支払利息		24,100	29,828	57,103
有形固定資産除却損		—	278	8,351
売上債権の減少額 (△増加額)		2,481,362	2,831,111	△34,921
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△1,274,363	△352,956	238,049
仕入債務の減少額		△1,052,590	△1,046,319	△989,545
その他		△250,460	△142,915	△62,626
小計		△739,787	567,466	△586,619
利息及び配当金の受取額		5,355	3,844	7,153
利息の支払額		△26,645	△32,694	△59,187
法人税等の支払額		△48,926	△16,460	△53,478
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		△810,004	522,155	△692,132
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
投資有価証券の取得による支出		△1,281	△159,773	△2,586
投資有価証券の売却による収入		—	34,816	58,753
有形固定資産の取得による支出		△156,363	△12,337	△241,456
無形固定資産の取得による支出		△58,900	△8,194	△89,681
その他		△2,695	19,705	△19,521
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△219,241	△125,784	△294,493
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減 (△) 額		1,079,000	△595,000	1,024,000
長期借入れによる収入		300,000	—	300,000
長期借入金の返済による支出		△500,000	△100,000	△550,000
自己株式の取得による支出		—	△160	—
自己株式の処分による収入		—	—	333,000
配当金の支払額		—	△53,678	—
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		879,000	△748,839	1,107,000
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△ 減少額)		△150,245	△352,468	120,374
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,443,741	1,564,116	1,443,741
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	1,293,496	1,211,647	1,564,116

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1 社
連結子会社名
㈱高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名
㈱高見沢メックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社㈱高見沢メックスは、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券……時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品……個別原価法及び総平均法による原価法

半製品・原材料……総平均法による原価法

仕掛品……個別原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50 年

工具器具備品 2～20 年

② 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- ④ 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理……税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,305,332千円</p> <p>2. —————</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 15,508千円 支払手形 52,689</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 810,000 差引額 690,000</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,440,935千円</p> <p>2. 受取手形割引高 14,192千円</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 11,842千円 支払手形 35,844</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 150,000 差引額 1,350,000</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,340,723千円</p> <p>2. 受取手形割引高 248,761千円</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 15,939千円 支払手形 69,431</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 960,000 差引額 540,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>試験研究費</td><td>131,699千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>483,578</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>46,481</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>109,406</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,799</td></tr> </table> <p>※2. _____</p>	試験研究費	131,699千円	給料	483,578	退職給付引当金繰入額	46,481	賞与引当金繰入額	109,406	役員退職慰労引当金繰入額	11,799	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>試験研究費</td><td>399,330千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>481,762</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>42,937</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>111,357</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,710</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>178千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>99</td></tr> <tr><td>計</td><td>278</td></tr> </table>	試験研究費	399,330千円	給料	481,762	退職給付引当金繰入額	42,937	賞与引当金繰入額	111,357	役員退職慰労引当金繰入額	11,710	建物及び構築物	178千円	工具器具備品	99	計	278	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>試験研究費</td><td>390,358千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>957,182</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>84,008</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>84,473</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23,877</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>7,749千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>2,487</td></tr> <tr><td>その他</td><td>601</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,839</td></tr> </table>	試験研究費	390,358千円	給料	957,182	退職給付引当金繰入額	84,008	賞与引当金繰入額	84,473	役員退職慰労引当金繰入額	23,877	工具器具備品	7,749千円	無形固定資産	2,487	その他	601	計	10,839
試験研究費	131,699千円																																													
給料	483,578																																													
退職給付引当金繰入額	46,481																																													
賞与引当金繰入額	109,406																																													
役員退職慰労引当金繰入額	11,799																																													
試験研究費	399,330千円																																													
給料	481,762																																													
退職給付引当金繰入額	42,937																																													
賞与引当金繰入額	111,357																																													
役員退職慰労引当金繰入額	11,710																																													
建物及び構築物	178千円																																													
工具器具備品	99																																													
計	278																																													
試験研究費	390,358千円																																													
給料	957,182																																													
退職給付引当金繰入額	84,008																																													
賞与引当金繰入額	84,473																																													
役員退職慰労引当金繰入額	23,877																																													
工具器具備品	7,749千円																																													
無形固定資産	2,487																																													
その他	601																																													
計	10,839																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,050,000	—	—	9,050,000
合計	9,050,000	—	—	9,050,000
自己株式				
普通株式	505,230	—	—	505,230
合計	505,230	—	—	505,230

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,050,000	—	—	9,050,000
合計	9,050,000	—	—	9,050,000
自己株式				
普通株式(注)	55,230	220	—	55,450
合計	55,230	220	—	55,450

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加220株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,968	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,050,000	—	—	9,050,000
合計	9,050,000	—	—	9,050,000
自己株式				
普通株式(注)	505,230	—	450,000	55,230
合計	505,230	—	450,000	55,230

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少450,000株は、自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,968	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,330,496千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 $\Delta 37,000$	現金及び預金勘定 1,248,647千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 $\Delta 37,000$	現金及び預金勘定 1,601,116千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 $\Delta 37,000$
現金及び現金同等 物 <u>1,293,496</u>	現金及び現金同等 物 <u>1,211,647</u>	現金及び現金同等 物 <u>1,564,116</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	1,324,509	371,618	952,890	工具器具備品	1,658,655	648,372	1,010,282	工具器具備品	1,513,669	503,946	1,009,723
無形固定資産	96,761	35,182	61,579	無形固定資産	103,607	53,886	49,720	無形固定資産	96,761	44,858	51,903
合計	1,421,270	406,800	1,014,470	合計	1,762,263	702,259	1,060,003	合計	1,610,430	548,804	1,061,626
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	266,576千円			1年内	306,333千円			1年内	291,829千円	
	1年超	752,100			1年超	757,136			1年超	769,918	
	合計	1,018,677			合計	1,063,469			合計	1,061,747	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料	147,524千円			支払リース料	256,047千円			支払リース料	304,497千円	
	減価償却費相当額	119,801			減価償却費相当額	156,799			減価償却費相当額	261,490	
	支払利息相当額	11,327			支払利息相当額	15,516			支払利息相当額	22,691	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年内 982千円 1年超 1,801 合計 2,784 (2) _____ (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年内 982千円 1年超 737 合計 1,720 (2) 貸主側 未経過リース料 1年内 5,028千円 1年超 20,112 合計 25,140 (減損損失について) 同 左	2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年内 982千円 1年超 1,228 合計 2,211 (2) _____ (減損損失について) 同 左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	253,030	436,808	183,778
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	253,030	436,808	183,778

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	98,690

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	381,867	475,346	93,479
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	381,867	475,346	93,479

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	96,190

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて 30% 以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	222,096	376,230	154,133
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	222,096	376,230	154,133

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
58,764	26,525	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	98,690

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて 30% 以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 292円56銭 1株当たり中間純損失 金額 61円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 270円14銭 1株当たり中間純損失 金額 64円18銭 同左	1株当たり純資産額 344円52銭 1株当たり当期純損失 金額 29円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	524,103	577,281	249,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	524,103	577,281	249,098
期中平均株式数(千株)	8,544	8,994	8,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		957,436		994,705		1,340,307	
2. 受取手形		233,151		341,539		181,303	
3. 売掛金		2,072,833		1,640,338		4,469,636	
4. たな卸資産		3,168,108		1,896,520		1,592,574	
5. 繰延税金資産		469,097		531,738		247,313	
6. その他		96,482		82,198		47,591	
流動資産合計		6,997,108	64.2	5,487,040	59.4	7,878,727	67.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		698,932		662,898		679,883	
2. 機械及び装置		7,968		6,955		7,410	
3. 工具器具備品		612,547		444,925		505,458	
4. 土地		755,972		755,972		755,972	
5. 建設仮勘定		2,426		—		—	
6. その他		5,895		5,455		5,365	
有形固定資産合計		2,083,743	19.1	1,876,206	20.3	1,954,089	16.8
(2) 無形固定資産		151,705	1.4	156,958	1.7	169,248	1.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		629,846		665,995		568,648	
2. 繰延税金資産		767,782		792,151		758,684	
3. その他		282,046		270,767		282,735	
貸倒引当金		△10,630		△10,819		△10,769	
投資その他の資産 合計		1,669,045	15.3	1,718,095	18.6	1,599,298	13.8
固定資産合計		3,904,493	35.8	3,751,259	40.6	3,722,637	32.1
資産合計		10,901,602	100.0	9,238,300	100.0	11,601,364	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		745,096		423,185		1,148,698	
2. 買掛金		1,643,107		961,507		1,339,977	
3. 短期借入金		3,445,000		2,710,000		3,332,000	
4. 未払法人税等		8,995		9,048		24,918	
5. 賞与引当金		176,325		206,562		170,539	
6. その他		233,829		233,642		354,962	
流動負債合計		6,252,354	57.3	4,543,945	49.2	6,371,096	54.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		200,000		100,000		150,000	
2. 退職給付引当金		1,978,866		1,954,695		1,926,985	
3. 役員退職慰労引当金		75,336		86,785		83,328	
固定負債合計		2,254,203	20.7	2,141,480	23.2	2,160,314	18.6
負債合計		8,506,557	78.0	6,685,426	72.4	8,531,410	73.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		700,700	6.4	700,700	7.6	700,700	6.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,083,430		1,083,430		1,083,430	
(2) その他資本剰余金		—		2,108		2,108	
資本剰余金合計		1,083,430	9.9	1,085,538	11.8	1,085,538	9.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		109,500		109,500		109,500	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
繰越利益剰余金		△234,692		△363,505		116,377	
利益剰余金合計		874,807	8.0	745,994	8.0	1,225,877	10.6
4. 自己株式		△371,502	△3.3	△40,771	△0.4	△40,611	△0.4
株主資本合計		2,287,434	21.0	2,491,461	27.0	2,971,505	25.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		107,610	1.0	61,412	0.6	98,448	0.9
評価・換算差額等合計		107,610	1.0	61,412	0.6	98,448	0.9
純資産合計		2,395,045	22.0	2,552,873	27.6	3,069,953	26.5
負債純資産合計		10,901,602	100.0	9,238,300	100.0	11,601,364	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,094,209	100.0		2,697,131	100.0		10,848,380	100.0
II 売上原価			2,541,210	82.1		2,161,846	80.2		8,510,145	78.4
売上総利益			552,998	17.9		535,284	19.8		2,338,234	21.6
III 販売費及び一般管理 費			1,017,370	32.9		1,267,646	47.0		2,170,594	20.0
営業利益又は営業 損失 (△)			△464,371	△15.0		△732,361	△27.2		167,639	1.5
IV 営業外収益			24,048	0.8		15,936	0.6		39,239	0.4
V 営業外費用			27,826	0.9		32,300	1.2		74,862	0.7
経常利益又は経常 損失 (△)			△468,148	△15.1		△748,726	△27.8		132,015	1.2
VI 特別利益			75	0.0		32,316	1.2		26,525	0.2
VII 特別損失			—	—		328	0.0		8,980	0.1
税引前中間純損失 (△)又は税引前当 期純利益			△468,073	△15.1		△716,738	△26.6		149,560	1.4
法人税、住民税及 び事業税		4,500			4,500			19,400		
法人税等調整額		△178,566	△174,066	△5.6	△295,323	△290,823	△10.8	73,098	92,498	0.9
中間純損失 (△) 又は当期純利益			△294,007	△9.5		△425,915	△15.8		57,062	0.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	700,700	1,083,430	1,083,430	109,500	1,000,000	59,315	1,168,815
中間会計期間中の 変動額							
中間純損失						△294,007	△294,007
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△294,007	△294,007
平成18年9月30日 残高 (千円)	700,700	1,083,430	1,083,430	109,500	1,000,000	△234,692	874,807

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△371,502	2,581,442	137,345	137,345	2,718,787
中間会計期間中の 変動額					
中間純損失		△294,007			△294,007
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)			△29,734	△29,734	△29,734
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	△294,007	△29,734	△29,734	△323,742
平成18年9月30日 残高 (千円)	△371,502	2,287,434	107,610	107,610	2,395,045

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年3月31日 残高（千円）	700,700	1,083,430	2,108	1,085,538	109,500	1,000,000	116,377	1,225,877
中間会計期間中 の変動額								
剰余金の配当							△53,968	△53,968
中間純損失							△425,915	△425,915
自己株式の取得								
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中の 変動額（純額）								
中間会計期間中 の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	—	—	△479,883	△479,883
平成19年9月30日 残高（千円）	700,700	1,083,430	2,108	1,085,538	109,500	1,000,000	△363,505	745,994

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	△40,611	2,971,505	98,448	98,448	3,069,953
中間会計期間中 の変動額					
剰余金の配当		△53,968			△53,968
中間純損失		△425,915			△425,915
自己株式の取得	△160	△160			△160
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中の 変動額（純額）			△37,035	△37,035	△37,035
中間会計期間中 の変動額合計 （千円）	△160	△480,044	△37,035	△37,035	△517,079
平成19年9月30日 残高（千円）	△40,771	2,491,461	61,412	61,412	2,552,873

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
					別途積立金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	700,700	1,083,430	—	1,083,430	109,500	1,000,000	59,315	1,168,815
事業年度中の変動額								
当期純利益							57,062	57,062
自己株式の処分			2,108	2,108				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,108	2,108	—	—	57,062	57,062
平成19年3月31日 残高 (千円)	700,700	1,083,430	2,108	1,085,538	109,500	1,000,000	116,377	1,225,877

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△371,502	2,581,442	137,345	137,345	2,718,787
事業年度中の変動額					
当期純利益		57,062			57,062
自己株式の処分	330,891	333,000			333,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			△38,896	△38,896	△38,896
事業年度中の変動額合計 (千円)	330,891	390,062	△38,896	△38,896	351,165
平成19年3月31日 残高 (千円)	△40,611	2,971,505	98,448	98,448	3,069,953